# ＜交付規程様式一覧＞

様式第１　　交付申請書（第５条関係）

　　（第１号事業用）
　　　　別紙１－１　事業実施計画書（第１号事業用）

　　　　別紙１－２　経費内訳（第１号事業用）

　　　　別紙１－３　カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

　　　　別紙１－４　補助事業概要書（申請版）

　　（第２号事業用）

　　　　別紙２－１－１　事業実施計画書（第２号事業用）

　　　　別紙２－１－２（その１）　建屋ごとのＣＯ2排出量削減効果等一覧表

別添１　システム図

別添２　設備機器導入前後比較表

別紙２－１－２（その２）　事業全体のＣＯ2排出量削減効果集計表

別紙２－１－２（その３）　年間ごとＣＯ２排出削減効果見込み

　　　　別紙２－２　経費内訳（第２号事業用）

　　　　別紙２－３　カーボン・マネジメントの推進方針

　　　　別紙２－４　補助事業概要書（申請版）

　　（第３号事業用）

　　　　別紙３－１

　　　　別紙３－２

様式第２　　変更交付申請書（第６条関係）

様式第３　　交付決定通知書（第７条関係）

様式第４　　変更交付決定通知書（第７条関係）

様式第５　　計画変更承認申請書（第８条関係）

様式第６　　中止（廃止）承認申請書（第８条関係）

様式第７　　遅延報告書（第８条関係）

様式第８　　遂行状況報告書（第８条関係）

様式第９　　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第８条関係）

様式第１０　取得財産等管理台帳（第８条関係）

様式第１１　完了実績報告書（第１１条関係）

　　（第１号事業用）

　　　　別紙１－１　事業実施報告書（第１号事業用）

　　　　別紙１－２　経費内訳（第１号事業用）

　　　　別紙１－３　補助事業概要書（実績版）

　　（第２号事業用）

　　　　別紙２－１－１　事業実施報告書（第２号事業用）

　　　　別紙２－１－２（その１）　建屋ごとのＣＯ2排出量削減効果等一覧表

別添１　システム図

別添２　設備機器導入前後比較表

別紙２－１－２（その２）　事業全体のＣＯ2排出量削減効果集計表

別紙２－１－２（その３）　年間ごとＣＯ２排出削減効果見込み

　　　　別紙２－２　経費内訳（第２号事業用）

　　　　別紙２－３　補助事業概要書（実績版）

　　（第３号事業用）

　　　　別紙３－１

　　　　別紙３－２

様式第１２　年度終了実績報告書（第１１条関係）

様式第１３　交付額確定通知書（第１２条関係）

様式第１４　精算（概算）払請求書（第１３条関係）

様式第１５　翌年度補助事業開始承認申請書（第１５条関係）

様式第１６　事業報告書（第１６条関係）（第１号事業及び第２号事業用）

　　　　別紙　事業実施による二酸化炭素排出削減効果等

様式第１６　事業報告書（第１６条関係）（第３号事業用）

# 様式第１（第５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付申請書

　平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容

＜第１号事業の場合＞

　別紙１－１のとおり

＜第２号事業の場合＞

　別紙２－１－１、別紙２－１－２（その１）～（その３）のとおり

＜第３号事業の場合＞

　別紙３－１のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業に要する経費

＜第１号事業の場合＞

　別紙１－２のとおり

＜第２号事業の場合＞

　別紙２－２のとおり

＜第３号事業の場合＞

　別紙３－２のとおり

４　カーボン・マネジメント

＜第１号事業の場合＞

　別紙１－３のとおり

＜第２号事業の場合＞

　別紙２－３のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

６　その他参考資料

＜第１号事業の場合＞

　別紙１－４

＜第２号事業の場合＞

　別紙２－４

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

　２　「６　その他参考資料」として、

・地方公共団体が申請する場合

１）申請年度の予算書

・民間企業が申請する場合

1. 組織概要
2. 経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））
3. 定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３か月以内のもの））

をそれぞれ添付すること。

３　別紙において求めている事業ごとの設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

# 別紙１－１　＜様式第１関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施計画書（第１号事業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 分類 |  |
| 会計の区分 |  |
| 申請者（代表事業者） | 代表者 |
| 氏名 | 役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 事業責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業担当者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体名 |  |
| 代表者 |
| 氏名 | 役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| ＜１．事業の内容＞ |
| １）対象事業の要件次の①～③の区分に当てはまるものに「レ点」でチェックを入れること。□ ①事務事業編を政府の地球温暖化対策計画（平成２８年５月１３日閣議決定）の目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。□ ②事務事業編に基づく取組が現行のものと比べて大幅な強化・拡充となるものであること。□ ③カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。　２）事業者の事務及び事業（事務事業編）の現状について（Ａ）温室効果ガス（特にエネルギー起源CO2）総排出量の把握（Ｂ）温室効果ガス（特にエネルギー起源CO2）総排出量の分析３）事業の目的及び内容（Ａ）目的【400字程度】注　 文中に2013年度及（基準年度）び2030年度（目標年度）の事務事業編における温室効果ガス（特にエネルギー起源CO2）総排出量 [t-CO2]、並びに削減率 [%] をそれぞれ記載すること（Ｂ）内容【600字程度】４）調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握（Ａ）調査対象施設数：　　　施設（Ｂ）各施設の名称及び用途（Ｃ）延べ床面積（㎡）(Ｄ)調査対象にする理由【600字程度】５）事業のスケジュール＜公告又は通知の時期＞＜契約の履行期間＞ |
| ＜２．実施体制等＞ |
| １）実施体制２）資金計画 |
| ＜３．事業実施に関連するその他の事項＞ |
| １）本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定・実施状況と方針２）他の補助金との関係３）許認可、権利関係等の調整状況 |
| ＜４．確認事項＞ |
| 本事業実施計画書の内容は、（事業採択に当たっての付帯事項による修正等の内容を除き、）応募申請時の事業実施計画書の内容と同じものであることを確認し、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、提出します。また、環境省の求めに応じて、事業概要等についての講演や情報提供を行う等、事業の普及展開に関する協力をすることを承諾します。　　○　採択時の付帯事項がある場合はその内容を記載すること。　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【チェック欄】□ （←上記の内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。） |



別紙１－３　＜様式第１関係＞

カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

申請者（　　　　　　　　　　）は、標記の基本方針について、次のとおり取り組みます。

１．カーボン・マネジメント体制について

１）カーボン・マネジメント体制

２）カーボン・マネジメントの対象施設数：　　　　施設 ※

　　※ 施設の一覧表を添付すること。

３）職員意識の啓発や関係団体への協力要請

＜職員意識の啓発【200字程度】＞

＜関係団体への協力要請【200字程度】＞

４）実施方法・評価・改善【400字程度】

２．設備機器の新規又は更新に関する整備計画や省エネ機器の導入基準、設備の運用改善方針

について

＜設備機器の新規又は更新に関する整備計画【200字程度】＞

＜省エネ機器の導入基準【200字程度】＞

＜設備の運用改善方針【200字程度】＞



別紙２－１－１　＜様式第１関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施計画書（第2号事業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 分類 |  |
|  |
| 会計の区分 |  |
| 申請者（代表事業者） | 　　　　代表者 |
| 氏名 | 役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 事業担当者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体名 |  |
|  | 代表者 |
|  | 氏名 | 役職名 | 所在地 |
|  |  |  | 〒 |
|  | 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ＜１．事業の内容＞ |
| １）設備の導入に関する事項（概要）（A）目的・目標（B）設備機器・システムの特徴、選定理由※機器・システムについて、検討結果について示す資料があれば添付すること。２）事業実施場所の地図３）事業対象施設４）複数年度全体の内容注　複数年度にわたる事業の場合、１)～３）については平成30年度事業の内容を記入することとし、４）において複数年度全体の内容を記入すること。 |
| ＜２．エネルギー起源CO2排出削減効果＞ |
| 注：J－クレジットの活用はできません。１）エネルギー起源CO2年間排出削減量、削減率（A）設備導入による年間CO₂排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２） ロ・ハ）（B）設備導入以外の運用改善による年間CO2排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２） ホ・ヘ）（C）取組全体の年間CO₂排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２） チ・リ）（D) 年間ごとCO2排出削減効果見込み（数値の根拠：別紙2-1-2（その3）ワ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 平成30年度（t-CO2） | 平成31年度（t-CO2） | 平成32年度（t-CO2） | 平成33年度（t-CO2） |
|  |  |  |  |

（エネルギー起源CO2排出削減効果の算定方法）本事業のCO2排出削減効果の算定方法（Ⅰ、Ⅱ）について、該当するものに○をすること。Ⅰ　補助事業者独自の算定方法の場合Ⅱ　「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合注　Ⅱの場合、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。　　　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。（事業終了後の効果計測方法） |
| ２）費用効率性補助対象経費支出予定額（円） ・・a（別紙2-1-2（その２） イ）設備導入による効果（t-CO2）・・・b（別紙2-1-2（その２） ニ）運用改善による効果（t-CO2）・・・c（別紙2-1-2（その２） ト）費用効率性（円／t-CO2）・・・・・a/(b+c)（別紙2-1-2（その２） ル） |
| ＜３．設備機器導入要件＞ |
| 「平成２９年度版L2-Techリスト」（環境省）に基づく以下の表から、施設ごとに2区分以上の省エネルギー設備を含むこと。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　表

|  |  |
| --- | --- |
| 記号 | 区分 |
| あ | 空調機（ヒートポンプ・個別方式） |
| い | 熱源・空調機（ヒートポンプ・中央方式 ） |
| う | 熱源・空調機（気化式・中央方式） |
| え | 熱源・空調機（吸収式・中央方式） |
| お | 熱源・空調機（吸着式・中央方式） |
| か | 熱源（ヒートポンプ） |
| き | 給湯器（ヒートポンプ） |
| く | 給湯器（ガス式） |
| け | ボイラ |
| こ | コージェネレーション |
| さ | 照明器具 |
| し | 変圧器 |
| す | エネルギーマネジメントシステム |

　　　　施設名　：　区分表からの記号 |
| ＜４．取組の先進性等＞ |
| １）取組の先進性・モデル性 |
| ＜５．実施体制等＞ |
| １）実施体制２）資金計画 |
| ＜６．事業実施に関連するその他の事項＞ |
| １）本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定・実施状況と方針※SDGs、COOLCHOICEに関しては、実施状況と方針についても記載すること２）他の補助金との関係３）許認可、権利関係等の調整状況　 |
| ＜７．事業実施スケジュール及び補助金希望額＞ |
| 事業の実施スケジュール＜入札・契約の時期＞＜工事契約の履行期間＞＜複数年度の場合の次年度以降のスケジュール＞　（参考）複数年度の場合の補助金希望額（補助対象経費）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成　　年度 | 平成　　年度 | 平成　　年度 | 合計 |
| 金額（円） |  |  |  |  |

　※各年度及び合計の金額を記入すること。ただし、次年度以降の補助金の交付を約束するものではない。 |
| ＜８．確認事項＞ |
| １）本事業実施計画書の内容は、（事業採択に当たっての付帯事項による修正内容を除き、）応募申請時の事業実施計画書の内容と同じものであることを確認の上、提出します。注　採択時の付帯事項がある場合はその内容を記載すること。　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【チェック欄】□ ←上記の内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。）２）交付規程に規定された対象事業の要件の他、特に事業開始後、本事業実施計画書に記入したエネルギー起源CO2排出削減効果（算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。）の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2排出削減量・削減率の計算過程での錯誤が理由であっても、交付決定後に補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることがあり得ること、また、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することと、環境省の求めに応じて事業概要等についての講演や情報提供を行う等、事業の普及展開に関する協力をすることを承諾の上、本申請書を提出します。【チェック欄】□ ←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。）３）当社（法人である場合は当法人）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。以上のことについて、誓約します。記（１） 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）である。（２） 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。（３） 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。（４） 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。以上【チェック欄】□ ←内容を確認し、誓約する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。） |

  



# 別紙２－３　＜様式第１関係＞

カーボン・マネジメントの推進方針

申請者（　　　　　　　　　　）は、標記の推進方針について、次のとおり取り組みます。

１．事務事業編の策定状況等

１）事務事業編の策定状況

策定済み（策定時期：平成　　　　年　　　　月）

策定に向けて検討中（策定予定時期：平成　　　　年度）

注　検討中の場合は、当該地方公共団体におけるエネルギー起源CO2削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を記入すること。

２）事務事業編の進捗状況（策定済みの場合）（基準年度、目標年度、目標値、進捗状況等について記載）

注　温室効果ガスの削減について、基準年度と目標年度、目標削減量（率）に対し、現在（実績値を把握できている最新年度）の進捗率について記載するとともに、これまで特に工夫して取組んだ事項について記載すること。

３）対象事業の事務事業編における位置付け

位置付け済み

位置付けに向けて検討中（策定/改定予定時期：平成　　　　年度）

２．カーボン・マネジメント体制の内容等

１）カーボン・マネジメント体制の内容

２）カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針・方法と普及により期待される効果

３）補助対象施設・設備に対する運用管理体制

３．事業実施によるエネルギー起源CO2排出削減以外の効果



別紙３－１　＜様式第１関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施計画書（第３号事業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名  | 地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入補助事業）  |
| 事業実施の団体名  |  |
| 事業実施の担当者  | 事業実施の責任者 |
| 氏名  | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |   |
| 電話番号  | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備 考 |
|  |  |   |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所  | ＊ 実際に補助事業を行う場所（図面を添付する）  |
| ＜事業の目的・概要＞  |
| 【目的】   【概要】   【LED照明メーカー】   【リース予定時期】  |
| ＜事業の内容＞  |
| 【実施内容】   【取付工事の発注】   【電力会社との調整】   【地方公共団体等関係者との調整】   【設備の管理体制】    |
| ＜事業の性格＞  |
| 【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】   【事業の公益性】    |
| 【資金回収・利益の見通し】   【事業のモデル性】  【導入技術の今後の活用・展開の見通し】    |
| ＜事業の効果＞  |
| 【ＣＯ２削減効果】 ・事業による直接効果 ・・・ＣＯ２トン／年  【ＣＯ２削減効果の算定根拠】    【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】    |
| ＜資金計画＞  |
|    |
| ＜補助対象工事の発注先＞  |
| ① 補助事業者自身 ② その他  |
| ＜他の補助金との関係＞  |
|    |
| ＜事業実施スケジュール＞  |
|    |

注 本計画書に、以下の資料等を添付する。

 ・LED照明の導入を実施する地域が分かる地図等

 ・工程表

 ・地方公共団体から受注した見積書又は契約書

 ・LED照明導入促進事業を行う申請者が徴する見積書（写）又はカタログ等



# 様式第２（第６条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）変更交付申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）を下記のとおり変更したいので、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助変更申請額

２　変更内容

３　変更理由

　　（注）具体的に記載すること。

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　「１　補助変更申請額」の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

３　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

# 様式第３（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付決定通知書

 補助事業者　　　　　　　　　　　　　　殿

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付申請のあった平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）については、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程（平成　　年　　月　　日　　第　　号。以下「交付規程」という。）第７条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

　　　　平成　　年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　　第 号交付申請書のとおりである。

２ 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号交付申請書記載のとおりである。

４　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

５　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付要綱（平成２８年４月１日環政計発第１６０４０１３号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）実施要領（平成２８年４月１日環政計発第１６０４０１４号）及び交付規程に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　　年　　月　　日とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第２項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

# 様式第４（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）変更交付決定通知書

 補助事業者　　　　　　　　　　　　　　殿

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で変更交付申請のあった平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）については、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第７条第１項の規定により、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　平成　　年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　　第 号変更交付申請書のとおりである。

２ 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

　　　変更前補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　 減　　 額　金　　　　　　　　　円　増　　 減　　 額　金　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付要綱（平成２８年４月１日環政計発第１６０４０１３号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）実施要領（平成２８年４月１日環政計発第１６０４０１４号）及び交付規程に従わなければならない。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　　年　　月　　日とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第２項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

# 様式第５（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）計画変更承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の計画を下記のとおり変更したいので、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第８条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３ 変更が補助事業に及ぼす影響

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙に変更後の内容を記載して添付すること。

　３　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

# 様式第６（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）中止（廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）を必要とする理由

２　中止（廃止）の予定年月日

３　中止（廃止）までに実施した事業内容

４　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

５　中止（廃止）後の措置

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第１１の別紙を使用し記載するとともに、様式第１の別紙に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

# 様式第７（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）遅延報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の遅延について、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　遅延の原因及び内容

２　遅延に係る金額

３　遅延に対して講じた措置

４　遅延等が補助事業に及ぼす影響

５　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

# 様式第８（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）遂行状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の遂行状況について、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

# 様式第９（第８条関係）

番　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）について、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（規程第１２条第１項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

２ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　別紙として積算の内容を添付すること。

# 様式第１０（第８条関係）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）取得財産等管理台帳

（平成３０年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名（備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価（税込・円) | 金 額（税込・円) | 取得年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第十三号に規定する処分制限額以上の財産とする。

　２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

　３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

# 様式第１１（第１１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

　　　　　　　　　　平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）完了実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）を完了（中止・廃止）しましたので、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（平成　　年　　月　　日　番号）

２　補助事業の実施状況

＜第１号事業の場合＞

　別紙１－１のとおり

＜第２号事業の場合＞

　別紙２－１－１、別紙２－１－２（その１）～（その３）のとおり

＜第３号事業の場合＞

　別紙３－１のとおり

３　補助金の経費収支実績

＜第１号事業の場合＞

　別紙１－２のとおり

＜第２号事業の場合＞

　別紙２－２のとおり

＜第３号事業の場合＞

　別紙３－２のとおり

４　補助事業の実施期間

　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

５　添付資料

 （１）完成図書（各種手続等に係る書面の写し及び工程等が分かる写真を含む。）

 （２）その他参考資料（支払を確認できる書類等）

 （３）＜第１号事業の場合＞

　別紙１－３

＜第２号事業の場合＞

　別紙２－３

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

# 別紙１－１　＜様式第１１関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施報告書（第１号事業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 分類 |  |
| 会計の区分 |  |
| 補助事業者（代表事業者） | 代表者 |
| 氏名 | 役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 事業責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業担当者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体名 |  |
| 代表者 |
| 氏名 | 役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| ＜事業の内容＞ |
| 次の①～③の区分に当てはまるものに「レ点」でチェックを入れること。□ ①事務事業編を政府の地球温暖化対策計画（平成２８年５月１３日閣議決定）の目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。□ ②事務事業編に基づく取組が現行のものと比べて大幅な強化・拡充となるものであること。□ ③カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。＜調査・検討した内容及び結果＞※交付申請書の構成・内容を踏まえて記入すること。 |
| ＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜事業実施に関連するその他の事項＞ |
|  |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ○公告日、通知日等○契約日○検収確認日○支払日 |
| ＜今後の展望＞ |
|  |

注　平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付すること。





別紙２－１－１　＜様式第１１関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施報告書（第2号事業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 分類 |  |
|  |
| 会計の区分 |  |
| 補助事業者（代表事業者） | 　　　　代表者 |
| 氏名 | 役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 事業担当者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体名 |  |
|  | 代表者 |
|  | 氏名 | 役職名 | 所在地 |
|  |  |  | 〒 |
|  | 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ＜事業実績の内容＞ |
| １）設備の導入実績に関する事項（概要）（A）今年度の事業実績（導入設備の仕様、設計状況、運用状況、設置位置図等）（B）導入した設備機器・システムの特徴２）事業実施場所の地図（複数施設の場合もできる限り1枚の地図に収め、縮尺を明示）３）事業実施施設４）複数年度全体の内容注　複数年度にわたる事業の場合、１)～３）については平成30年度事業の実績を記入することとし、４）において、複数年度全体の内容を記入すること。 |
| ＜エネルギー起源CO2排出削減効果＞※交付申請時の内容を実績報告時点のものに更新すること。 |
| １）合計削減量、削減率（A）設備導入による年間CO₂排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２）＜様式第１関係＞ ロ・ハ）（B）設備導入以外の運用改善による年間CO2排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２）＜様式第１関係＞ ホ・ヘ）（C）取組全体の年間CO₂排出削減量（t-CO2/年）・削減率（％）（数値の根拠：別紙2-1-2（その２）＜様式第１関係＞ チ・リ）（D）（年間ごとCO2排出削減効果見込み（数値の根拠：別紙2-1-2（その3）ワ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 平成30年度（t-CO2） | 平成31年度（t-CO2） | 平成32年度（t-CO2） | 平成33年度（t-CO2） |
|  |  |  |  |

　　＜エネルギー起源CO₂削減効果の算定方法＞　　本事業のCO2排出削減効果の算定方法（Ⅰ、Ⅱ）について、該当するものに○をすること。Ⅰ　補助事業者独自の算定方法の場合Ⅱ　「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合注　Ⅱの場合、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。　　　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。２）費用効率性補助対象経費支出予定額（円） ・・a（別紙2-1-2（その２）＜様式第１関係＞ イ）設備導入による効果（t-CO2）・・・b（別紙2-1-2（その２）＜様式第１関係＞ ニ）運用改善による効果（t-CO2）・・・c（別紙2-1-2（その２）＜様式第１関係＞ ト）費用効率性（円／t-CO2）・・・・・a/(b+c)（別紙2-1-2（その２）＜様式第１関係＞ ル） |
| ＜取組の先進性等＞ |
| ＜取組実績の先進性・モデル性＞ |
| ＜実施体制等＞、＜資金計画＞、＜事業実施に関連するその他の事項＞ |
|  |
| ＜事業スケジュール＞ |
| ＜事業スケジュール実績＞○公告日、通知日等○契約日○検収確認日○支払日＜複数年度の場合の次年度以降のスケジュール＞　（参考）複数年度の場合の補助金希望額（補助対象経費）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成　　年度 | 平成　　年度 | 平成　　年度 | 合計 |
| 金額（円） |  |  |  |  |

　注　各年度及び合計の金額を記入すること。ただし、次年度以降の補助金の交付を約束するものではない。 |

 







別紙３－１＜様式第１１関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施報告書（第３号事業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名  | 地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入補助事業）  |
| 事業実施の団体名  |  |
| 事業実施の担当者  | 事業実施の責任者  |
| 氏名  | 事業者名・役職名  | 所在地 |
|   |   |   |
| 電話番号  | FAX番号  | E-mailアドレス  |
|   |   |   |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方）  |
| 氏名  | 事業者名・役職名  | 備 考 |
|   |   |   |
| 電話番号  | FAX番号  | E-mailアドレス  |
|   |   |   |
| 事業の主たる実施場所  | ＊ 実際に補助事業を行う場所（図面を添付する）  |
| ＜事業の目的・概要＞  |
| 【目的】   【概要】   【LED照明メーカー】   【リース予定時期】    |
| ＜事業の効果＞  |
| ・事業による直接効果 ・・・ＣＯ２トン／年  【ＣＯ２削減効果の算定根拠】   【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】    |
| ＜事業の内容＞、＜資金計画＞、＜補助対象工事の発注先＞、＜他の補助金との関係＞  |
|    |
| ＜事業実施スケジュール＞  |
|    |



# 様式第１２（第１１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）年度終了実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の平成３０年度における実績について、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１１条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（平成　　年　　月　　日　番号）

２　補助事業の実施状況

＊　交付規程第８条第五号の規定に基づき機構の指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

３　補助金の経費所要額実績

　　　　別紙のとおり

別紙

経費所要額実績

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  交 付 決 定 の 内 容 |  年 度 内 遂 行 実 績 | 翌 年 度 繰 越 額 |
| (1)補助事業に要する経費 | (2)交付決定額 | (3)事　業　費支払実績額 | (4)補　助　金受　入　額 | (5)補助事業に要する経費（1）－（3） | (6)補　助　金所　要　額（2）－（4） |
|  |  |  |  |  |  |

# 様式第１３（第１２条関係）

 　　　　　第　　　　　　号

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付額確定通知書

 補助事業者　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）については、平成　　年　　月　　日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程（平成　　年　　月　　日付け　　第　　号。以下「交付規程」という。）第１２条第１項の規定により通知する。

記

 　　　確　　定　　額　　金　　　　　　　　　　　　円

 　　　平成　　年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　印

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金　　　　円については、交付規程第１２条第２項及び第３項の規定により平成　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

# 様式第１４（第１３条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）精算（概算）払請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の精算払（概算払）を受けたいので、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１３条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額 金 　　　円

２　請求金額の内訳

 （概算払の場合） 　 (単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額① | 支　出　費　用　状　況 | 概算払受領済額 ⑤ | 差引請求額④－⑤ |
| 実績額② | 見込額③ | 合　計④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |

 （精算払の場合） 　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  交付決定額 |  確定額① |  概算払受領済額② |  差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

４　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

# 様式第１５（第１５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人　環境イノベーション情報機構

理事長　大塚　柳太郎　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）に係る翌年度補助事業開始承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるので、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１５条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の概要

（１）補助事業の名称

（２）補助事業の概要

（３）翌年度における補助事業の概要

２．翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性

３．参考資料

# 様式第１６　(第１６条関係)

（第１号事業及び第２号事業用）

番　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）

平成　　年度事業報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）について、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１６条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　事業実施の結果を踏まえたカーボン・マネジメント体制の整備・強化の進捗状況について

（第1号事業の場合）

　（１）平成　　年度事業実施の結果を踏まえた事務事業編の強化・見直し・策定及びカーボン・マネジメント体制の整備・強化等の進捗状況

　（２）平成　　年度事業実施の結果を踏まえた事務事業編の強化・見直し・策定等に至らなかった場合はその理由について

２　事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について（第２号事業の場合）

　　　別紙のとおり

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

２　「補助事業の名称」の記入には、第１号事業又は第２号事業とのみ記入すること。

３　第１号事業にあっては必要に応じ根拠資料を添付すること。

４　第２号事業にあっては、実施による二酸化炭素排出削減効果等について、別紙様式に記入し、本報告書に付すこと。

# 別紙＜様式第１６関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業報告書（第２号事業用）

事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について

１．目標としていたＣＯ２排出削減効果

２．平成　　年度ＣＯ２排出削減効果（実績）及び累積ＣＯ２排出削減効果

３．目標としたＣＯ２排出削減効果に達しなかった場合はその原因

４．交付対象事業の事務事業編への位置付け等

　（１）策定済状況

策定済み（策定年月：平成　　年　　月）　・　策定していない

注　策定済みの場合は、事務事業編を添付してください。

策定していない場合の理由

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　（２）交付対象事業の事務事業編への位置付け

　　　　　位置付け済み（位置付け年月：平成　　年　　月）　・　位置付けていない

位置付け該当箇所

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

位置付けていない場合の理由

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

５．カーボン・マネジメント体制の整備計画に基づく実施状況

６．カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針に基づく普及実績

# 様式第１６　(第１６条関係)

（第３号事業用）

番　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）

平成　　年度事業報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）について、平成３０年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１６条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称及び事業実施場所

２　事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について

1. 平成 年度二酸化炭素排出削減量（実績）

1. 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因